

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度	【中央レベル】A-PAD インドネシアの中央レベルの防災プラットフォームとしての機能を強化することができた。 A-PAD インドネシアを設立し、民間セクター参加促進のための防災フォーラムや災害関係者への BCP 普及のための国際シンポジウムを実施した。また防災情報のハブとなる災害情報ポータルサイトの改定や、被害評価手法の開発に取り組んだ。これらの活動を通し、プラットフォーム形成の上で中心となる政府、NGO、民間セクター各機関との関係を構築することができた。 【州レベル】観光防災を軸に、防災連携を促進する体制を整備することができた。 NTB 州政府とパートナーシップを組み、ホテル防災認証制度の運用に着手した。また、「Hotel Certification Program」の評価者向け研修を実施した。これらの活動により、州政府と地元観光関連企業との連携強化の基盤を作った。
(2) 事業内容	1. A-PAD インドネシアが、中央レベルの防災プラットフォームとして、災害対応及び情報発信のための能力を強化。 1-1. 災害に際し、被害状況の把握とモニタリング機能を強化するため、A-PAD インドネシア加盟団体（ACT）と連携し、被害状況のアセスメント手法を構築。 ・ DALA 手法の理解のためのフォーカスグループディスカッション（FGD）実施：2020 年 12 月 3 日（参加者 17 人）（別添 1 参照） ・ 被害損失調査（damage and loss assessment: DALA）手法のレビュー報告書およびインドネシアで有効な DALA 手法の提言書（別添 2 参照） 1-2. 持続可能で効果的な災害対応のため、A-PAD インドネシア加盟団体（IBL）と連携し、民間セクターと政府機関との連携を強化。 ・ Disaster Outlook Forum の開催（開催レポート：別添 3 参照） 2 月 17 日（参加者 138 人）、25 日（参加者 314 人）、3 月 4 日（参加者 363 人）※Covid-19 の影響で、オンライン・オフライン混合形式で開催 ・ 民間セクター参加促進のための Web サイトや SNS（Facebook, Instagram, YouTube）を通じた情報発信 ・ 以下の団体と MoU を締結（別添 4 参照） 2020 年 10 月 26 日：Yayasan Kusuma Buana（子どもの健康促進） 2020 年 11 月 6 日：Yayasan SKALA Indonesia（災害と気候変動分野の能力向上） 2021 年 1 月 19 日：NTB 州政府、NTB 州ホテル・レストラン協会 2021 年 6 月 10 日：Indonesia Global Compact Network（国連グローバルコンパクトのインドネシアネットワーク） ・ 災害対応情報管理の専門家を招いてオンライン会合を開催し、日本とインドネシアにおける民間セクターと政府機関の連携の事例共有（2021 年 8 月 25 日）。 1-3. 災害情報を迅速かつ効果的に発信するため、防災・災害関連情報のポータルサイト DisasterChannel.co を通じた情報管理能力を強化。 1-3-1. Disaster Channel 改訂 ・ Disaster Channel のレビュー、新デザイン適用、アップグレード

	1-3-2. 収集・蓄積した災害情報の効果的な情報発信にかかる定期協議 (DisasterChannel.co) ・インドネシア初の防災メディアとしての DisasterChannel.co の強化やマーケティング戦略を協議 2021 年 1 月 28 日 (参加者 10 人) 2021 年 2 月 27 日 (参加者 10 人) 2021 年 5 月 26 日 (参加者 10 人) 2021 年 8 月 18 日 (参加者 9 人) ※オンライン併用 2021 年 8 月 23 日 (参加者 10 人) 2021 年 8 月 25 日 (参加者 9 人) ※オンライン併用 2. 観光業防災モデルを活用し、州レベルでマルチセクター間の防災連携を全国的に促進するための手法を確立 2-1 既存のホテル防災対策マニュアルを見直し、改訂 ・ホテル防災対策マニュアル改訂 (別添 5 参照) 2-2 評価者向け研修マニュアルの作成 ・評価者向け研修マニュアル作成 (別添 6 参照) 2-3-1 観光業における防災管理に関する認証者向け研修 (バリ州) ・5 月 27 日～29 日： 観光業における防災管理に関する認証者向け研修 (参加者延 58 名) (DSC ツールについて理解し、DSC ツールを使用してシミュレーションと実践的な演習を実施) 2-3-2 観光業における防災管理に関する認証者向け研修 (NTB 州) ・2021 年 12 月 10 日： (参加者 14 名) ホテルの防災最低基準に関するワークショップ ・2021 年 1 月 18 日～19 日： (参加者 24 名) ホテルの防災最低基準に関するワークショップ ・2021 年 4 月 6 日～9 日： ホテル防災認定者研修 (参加者延べ 67 名) ホテル防災最低基準に関するワークショップが NTB 州で 2 回開催されている件について、事業申請書の活動内容には、記載していなかったが、事業申請時に計画していたものとなる。A-PAD は 2016 年から災害に強いホテルの認証プロセスを開始していたが、申請時にすでに災害に強いホテルの認証規格を持っているバリとは異なり、NTB は A-PAD インドネシアの支援を受けて初めてこの活動を開始する予定であり、A-PAD インドネシアは NTB 州の観光関係者とともに、災害に強いホテルの最低基準を策定するための話し合いを評価者研修の実施前に行う必要があった。 3. 国際シンポジウム開催を通じ、他国事例から、災害対応における BCP 主流化による防災対応能力強化の重要性、教訓を共有 国際シンポジウムの開催 2021 年 6 月 10 日 (参加者 30 名 (会場参加)、196 名 (オンライン参加)) ※Covid-19 の影響で、オンライン・オフライン混合形式で開催。 開催レポート (別添 7 参照)
(3) 達成された成果	1. A-PAD インドネシアが、中央レベルの防災プラットフォームとして、必要とする災害対応及び情報発信のための能力が強化される。 1-1 既存の DALA 手法を基に、地域特性にあった被害状況アセスメント手法が確立される。 ・“A-PAD DALA ツール” のドラフト第一版 (別添 2 参照) が計画通り完成し、成果が達成された。本 DALA ツールは、引き続き実地テストを実施しながら次年度事業において改善が予定されている。

1-2 防災プラットフォームの会員リスト(日系企業含む)、TOR が整備される。

・ A-PAD インドネシアパートナー団体：6 団体（ACT, Yayasan Kusuma Buana, Yayasan SKALA Indonesia, NTB 州政府、NTB 州ホテル・レストラン協会、Indonesia Global Compact Network）の会員リストが作成され概ね成果は達成された（日系企業をパートナーに加えることはできなかった）。

・ 緊急支援時の民間セクターとの共同に係るコンセプトの協議（TOR）（協議資料：別添 8 参照）が計画通り整備され、成果が達成された。

1-3 DisasterChannel のアクセス数が、プロジェクト開始時に比べて、20%増加する。

・ 2020 年 12 月と 2021 年 6 月のアクセス数を比較すると 29.24%増加した。

月	アクセス数 合計
2020 年 12 月	15421
2021 年 1 月	15780
2021 年 2 月	-※
2021 年 3 月	17850
2021 年 4 月	18320
2021 年 5 月	18845
2021 年 6 月	19930

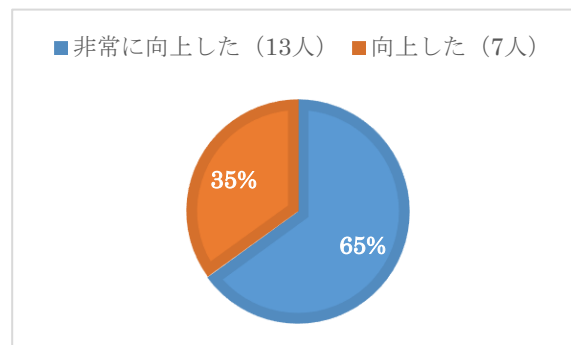
※2021 年 1 月については、不具合によりアクセス数のカウントができなかった。

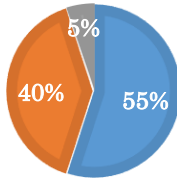
2. 対象州において、観光業防災モデルの活用を通じて、災害対応におけるマルチセクター間の連携を強化する基盤が整備される。

・ 観光業防災管理に関する認証者向け研修後の理解度テスト（評価者用マニュアルの理解度）で、参加者全員が 75 点以上を取り、認証者として活動を開始することができ、成果が達成された。

・ バリ州での観光業における防災管理に関する認証者向け研修参加者 20 名に対するアンケート結果（2021 年 5 月 29 日）

ーホテルの防災評価に関する知識が向上したか。



	-自信を持ってホテル防災認証ツールの使用できるか。 ■非常に自信を持って使用する（11名） ■自信を持って使用する（8名） ■わからない（1名） <table><tr><th>Category</th><th>Count</th><th>Percentage</th></tr><tr><td>非常に自信を持って使用する</td><td>11</td><td>55%</td></tr><tr><td>自信を持って使用する</td><td>8</td><td>40%</td></tr><tr><td>わからない</td><td>1</td><td>5%</td></tr></table> 3. インドネシアの政府、NGO、民間セクターの災害対応関係者の間で、災害に対するレジリエンス向上における BCP への認識が高まり、広く普及する。 ・災害対応におけるBCP 主流化に関する国際的な成功事例及び教訓が、インドネシア国の政府、NGO、民間セクターからの参加者自身により、下記の通り 13 件（5 件以上）報告され、成果は達成された。 ・国際シンポジウムでの 10 団体からの報告（インドネシア政府 3 機関、日本大使館、A-PAD 加盟団体 5 カ国（日本、韓国、フィリピン、スリランカ、バングラディシュ）、民間企業） ・国際シンポジウム参加団体の HP や SNS を通じた情報発信 3 件 -在インドネシア日本大使館 -国家防災庁（BNBP） -経済担当調整庁（Coordinating ministry of Economic affairs）	Category	Count	Percentage	非常に自信を持って使用する	11	55%	自信を持って使用する	8	40%	わからない	1	5%
Category	Count	Percentage											
非常に自信を持って使用する	11	55%											
自信を持って使用する	8	40%											
わからない	1	5%											
（4）持続発展性	本事業では、A-PAD インドネシアの中央レベルの防災プラットフォームの機能を強化し、政府、NGO、民間の防災ネットワークを拡大することができた。災害情報ポータルサイトの運用、被害状況アセスメント手法の構築、様々なフォーラムやステークホルダー会合の実施を通じて、政府、NGO、民間セクターの災害対応・防災関係者のネットワークを作り、今後活動を継続的に実施していくための基盤を作ることができた。 また対象州の 2 州では、観光防災を軸に州レベルの防災連携の促進に取り組んだ。対象州では観光業は主要産業であり、災害大国であるインドネシアにおいて、観光業が防災・減災に取り組む重要性は一段と増している。またホテル・レストランなどの民間企業、それを支える企業など、多様なアクターが関わることから今後防災ネットワークを拡大していくことが可能である。												